

国内金利 : 0.25%を上限に推移

株式市場 : 小幅に上昇

J-REIT : もみ合い

外国為替 : 円高ドル安基調での推移

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

仮想通貨交換業大手の経営破綻

仮想通貨とは、ブロックチェーン技術を使った電子マネーであり、代表的な通貨としてビットコインが挙げられます。仮想通貨交換業大手の米FTXトレーディング(以下FTX)は、11月11日に米国連邦破産法の適用を申請しました。世界第2位の規模を誇り、数兆円の負債があることから、金融マーケットへの影響が懸念されています。

FTXが破綻した理由は、資金繰りが悪化したことです。関連会社への顧客資産の流用など、不適切な資金管理を行っていたとの疑惑も持ち上がっています。仮想通貨相場が上昇しているときは問題ありませんでしたが、今年に入り相場が下落し続けると立ち行かなくなりました。11月に入り複数のメディアで信用不安が取り上げられると、取り付け騒ぎが起こり、破産法申請に至りました。また、破綻の影響により仮想通貨市場は大幅に下落しました。

現時点では、今回の騒動が仮想通貨以外の金融市場に与える影響は限定的とみられています。ただし、他の交換業者や仮想通貨が破綻するなど影響が拡大するようであれば、株式などリスク資産の下落要因となる可能性もあるため、今後の状況を注視する必要があります。(菊地)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2022.11.28作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- 海外金利が低下するも、国内金利は前月とほぼ変わらず
- 日銀・黒田総裁は、「今の金融緩和を続けることが適切」と従来の主張を継続
- 日銀の金利上昇抑制により、国内金利は0.25%を上限とした推移を予想

■11月の動き(1日～28日) ～前月とほぼ変わらず～

【変動幅】

0.235%

～

0.250%

11月の10年国債利回りは、前月とほぼ変わらなかった。10月に海外金利が上昇した際、日銀がイールドカーブ・コントロールで10年国債利回りの上昇を抑制していたことなどから、11月に海外金利が低下したことによる影響は限定的であった。

(28日時点の10年国債利回りは0.250%、先月末比0.010%上昇)

■12月見通し ～0.25%を上限に推移～

【予想レンジ】

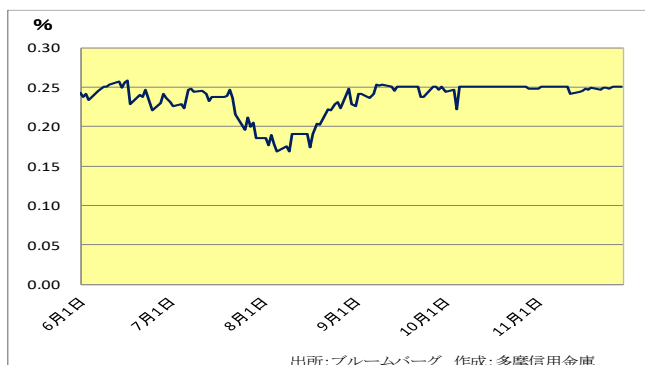
0.220%

～

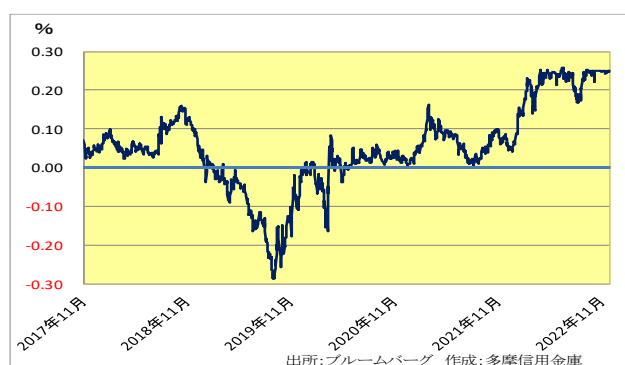
0.250%

11月18日に発表された全国消費者物価指数は、食品の値上げなどにより前年同月比で+3.6%と40年ぶりの大幅な上昇となり、日銀の物価目標である前年比+2%を7ヶ月連続で上回った。しかし、日銀の黒田総裁は同日に開催された衆議院財務金融委員会で、賃金上昇を伴う安定的・持続的な2%の物価目標を達成するためには、「今の金融緩和を続けることが適切」と従来の主張を継続した。そのため、国内長期金利は日銀の指値オペ等により、0.25%を上限に推移するだろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標 ～GDP (国内総生産)～

2022年7-9月期における実質GDP成長率の1次速報値は、前期比▲0.3%(年率換算▲1.2%)と4四半期ぶりのマイナス成長となった。内訳をみると、輸入が前期比+5.2%と増加したことでGDPを押し下げたものの、個人消費については新型コロナの第7波の中でも前期比+0.3%と4四半期連続のプラスを維持した。一方、足元の10-12月期については、更なる食品価格などの値上げや新型コロナの感染者数の急増が消費行動に与える影響を注視していきたい。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 11月の日経平均株価は前月末比上昇
- 11月に発表された10月米国CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことが好感され上昇
- 12月の日経平均株価は小幅に上昇する展開を想定
- 国内消費の回復が期待される一方、米国、中国経済の動向を警戒

■11月の動き(1日~28日)

～上昇～

【変動幅】

27,032円

～

28,502円

11月の日経平均株価は上昇した。月を通して上昇基調での推移となった。注目されていた米国CPIが市場予想を下回った結果から、FRBによる金融引き締めが減速するとの期待により、株式市場は上昇した。また、月末にかけては、FOMC議事要旨により再び金融引き締め減速が意識され、上昇幅を拡大した。
(28日時点での日経平均株価は28,162円、先月末比575円上昇)

■12月見通し

～小幅に上昇～

【予想レンジ】

27,000円

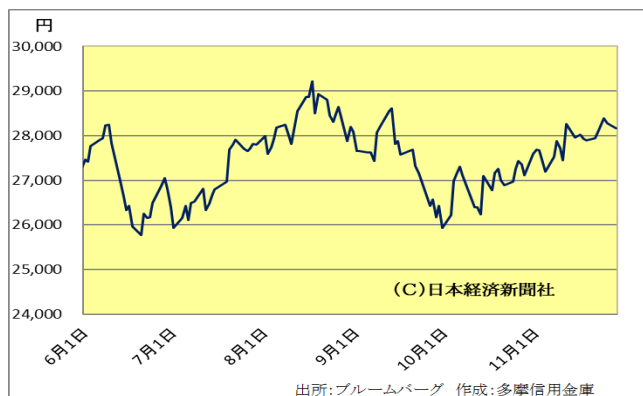
～

29,500円

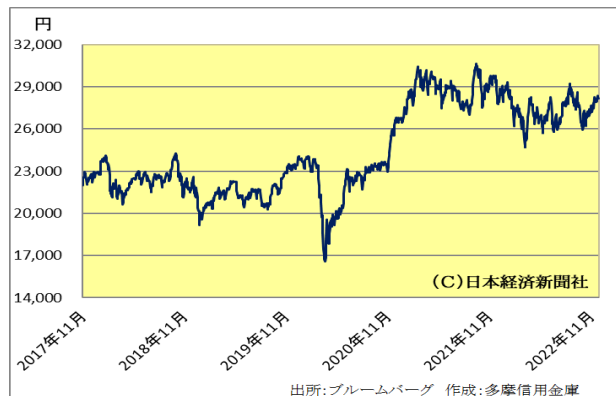
12月の日経平均株価は小幅に上昇する展開を想定する。国内消費において、10月の全国百貨店売上高が前年同月比11.4%増加し、8ヶ月連続で前年実績を上回った。足元でコロナ感染者数が増加傾向ではあるものの、政府による水際対策の緩和や全国旅行支援等が消費を押し上げており、年末商戦に向け消費回復が株価を支えると思われる。また、今後発表される米国CPIにて再びインフレ率の低下が見られると、金融引き締め減速が意識され、株価の上昇要因になるだろう。

一方、中国では新型コロナ感染者数が過去最多を更新しており、ゼロコロナ政策を継続している。この政策が世界経済に与える影響が大きいため、日本経済も変調をきたす可能性がある。こうした背景から、企業業績の悪化懸念が下落要因になるとと思われるため、小幅な上昇に留まるだろう。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(鈴木(康))

J-REIT

■要約&ポイント

- 11月の東証REIT指数は、先月末比ほぼ変わらず
- 月初節目の2,000ポイント回復も、その後上値重く推移
- REITの相対的な利回りの魅力が継続する中、底堅い推移を想定
- 12月の東証REIT指数はもみ合う相場を想定

■11月の動き(1日~28日) ~小幅に上昇~

【変動幅】

1,934ポイント

~

2,001ポイント

11月の東証REIT指数は小幅に上昇した。10月末の急速なREIT買戻しの流れが継続し、月初は一時節目の2,000ポイントを回復した。ただ、その後は利益確定売り等の動きから上値は重く推移したものの、一方で下落時の投資家の買い意欲も強く、方向感が出ない中、1950ポイントを中心に、小幅な動きで推移した。
(28日時点での東証REIT指数は1,975ポイント、先月末比1ポイント上昇)

■12月見通し ~もみ合い~

【予想レンジ】

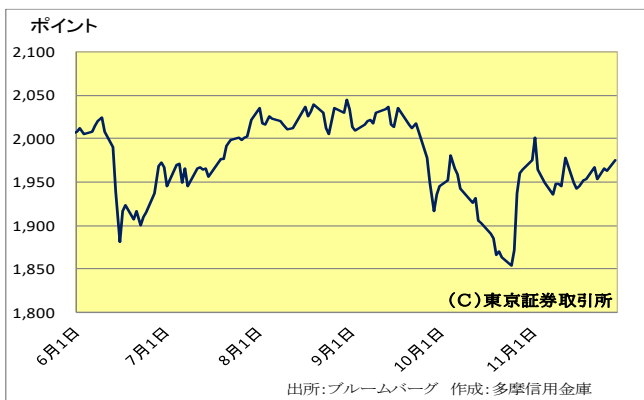
1,850ポイント

~

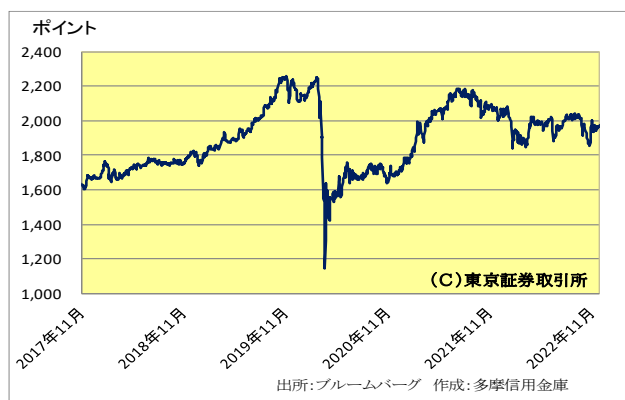
2,050ポイント

12月の東証REIT指数はもみ合う相場を想定する。オフィス空室率が悪化(上昇)後高止まりしていることや、賃料の下落が継続する中、一段の上昇幅は限られるものと思われ、2,000ポイント近辺では上値が抑えられるであろう。一方で、日銀が金融緩和政策を続け低金利が継続する中、REITの高い配当利回りに対する投資家のニーズは引き続き強いと考える。10月の一時的な急落局面でも、下落後急速に買い戻されていることから、下落時には投資家の買いに支えられ、底堅さを維持するであろう。そのため、方向感は出にくいものと考え、もみ合いの推移を想定する。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 11月のドル円相場は大幅な円高ドル安の推移
- 11月発表の米国 CPI(消費者物価指数、前年比)は7.7%と高水準も市場予想を下回る
- 11月、FRB は4回連続で0.75%の利上げを実施する一方、利上げペースの減速を示唆
- 今月はFOMC(米連邦公開市場委員会)と米国 CPIに注目

■11月の動き(1日～28日) ～大幅な円高ドル安～

【変動幅】

137円50銭

～

148円82銭

11月のドル円相場は、円高ドル安の推移となった。11月10日に発表された米国 CPI が市場予想を下回ったことを受けて、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げペース減速観測が高まったことから、円高ドル安が大幅に進行し、140円台を割り込んだ。その後は、その反動から円安ドル高基調に推移する場面もあったが、景況感の悪化を示す米国の経済指標などを受けて、月後半にかけては、再び円高ドル安基調で推移した。
(28日時点でのドル円相場は138円95銭、先月末比 9 円 76 銭円高ドル安)

■12月見通し ～円高ドル安基調での推移～

【予想レンジ】

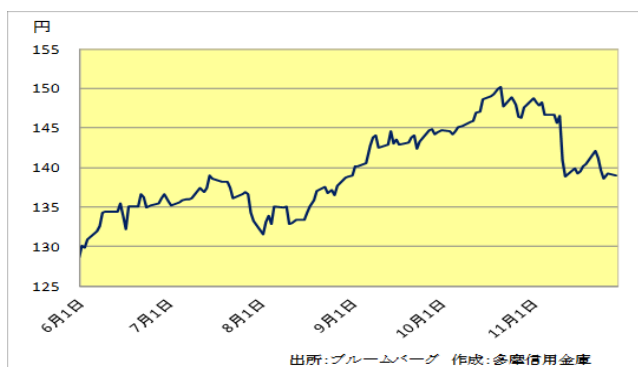
132円00銭

～

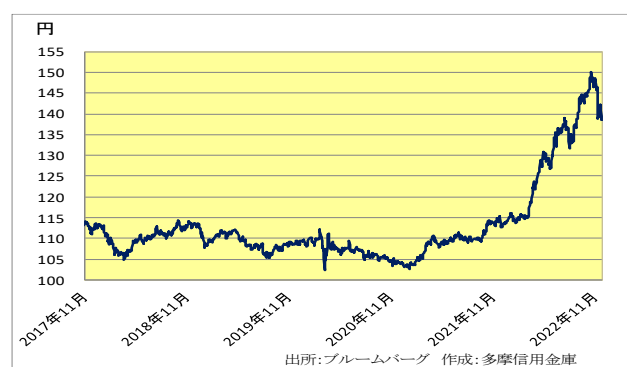
145円00銭

12月のドル円相場は、円高ドル安基調での推移を予想する。
11月に開催されたFOMCでは、4回連続で0.75%の利上げが実施された。ただ、その後公表された11月のFOMC議事要旨では、多くのFRB高官が近く利上げペース減速を支持していることが明らかになった。こうした中、市場では利上げペース減速への期待が徐々に広がっている。12月13日-14日に開催されるFOMCでは、利上げ幅が0.75%から0.5%に縮小することが予想されている。FRBのインフレ目標2%にはまだ乖離があり、今後、複数回の利上げを見込んでいくことには変わりはない。ただ、米国景気悪化懸念がある中、12月のFOMCで利上げペースの鈍化が確認されれば、米国金利低下を背景に、日米金利差の縮小を見込んだ円高ドル安基調で推移する展開を想定する。一方、FOMC開催期間中に米国CPIが発表される予定であり、その内容がFRBの利上げペースに大きな影響を与えるため、物価動向には引き続き注意が必要である。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



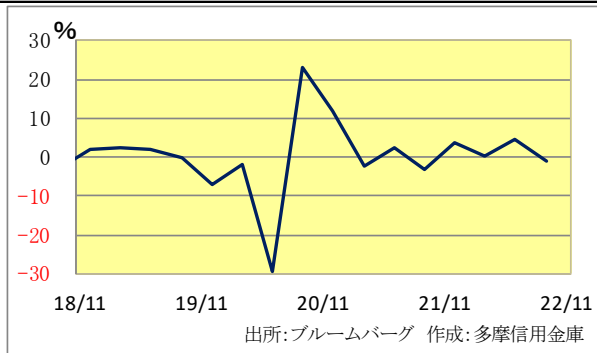
(清野)

日米主要経済指標

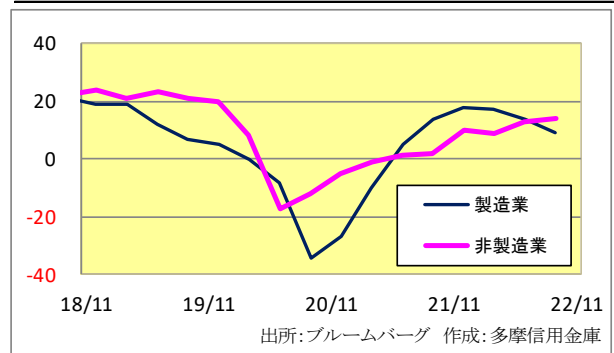
2022年11月28日 現在

(1) 国内経済指標

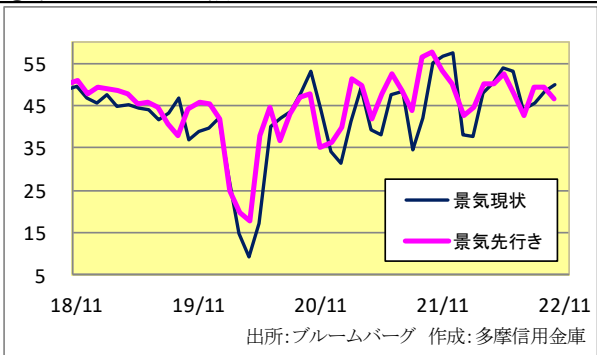
① 実質GDP (前期比・年率)



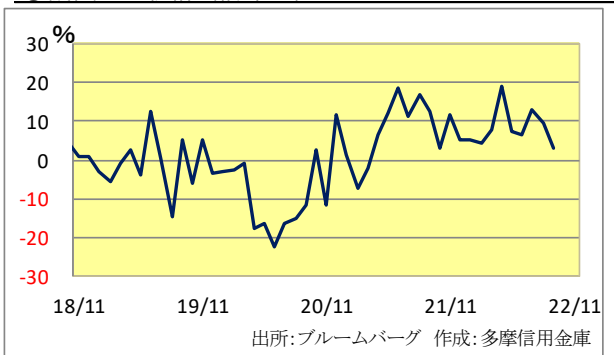
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査

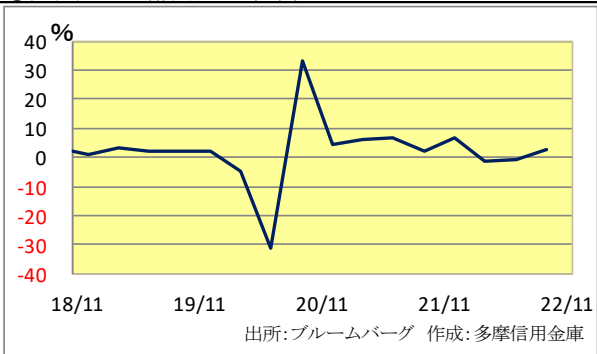


④ 機械受注統計 (前年比)

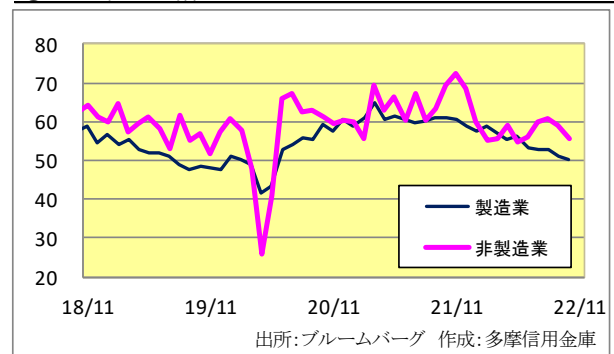


(2) 米国経済指標

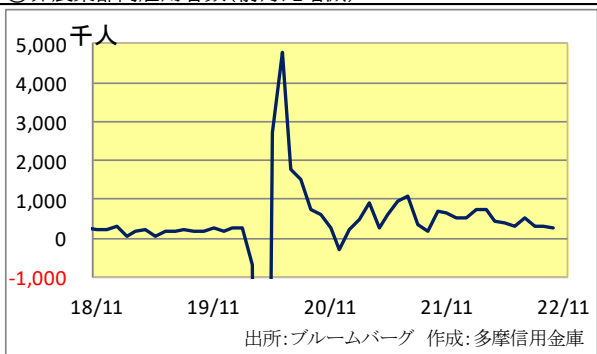
① 実質GDP (前期比・年率)



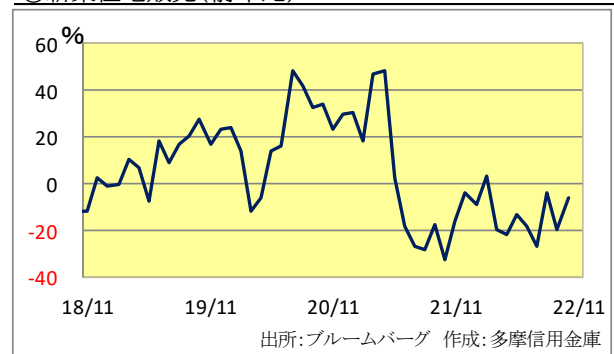
② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数(前月比増減)



④ 新築住宅販売(前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値:▲20,787千人

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。